

# 令和7年3月卒 新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況 就職内定率 95.2%

(令和7年1月末現在)

## 概要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で165人(男子94人・女子71人)となり、前年同期に比べ13人、7.3%減少した。
- ② 管内求人数は613人で、前年同期に比べ48人、7.3%減少した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.79倍で、前年同期に比べ0.37ポイントの減少となった。
- ④ 就職内定者数は157人(男子89人・女子68人)となり、前年同期に比べ12人、7.1%減少した。

就職内定率は95.2%となり、前年同期に比べ、0.3ポイントの増加となった。

	7年3月卒	6年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,203	1,160	3.7
求職者数	165	178	▲ 7.3
管内希望	128	128	0.0
道内希望	35	44	▲ 20.5
道外希望	2	6	▲ 66.7
求人数(管内)	613	661	▲ 7.3
就職内定者数	157	169	▲ 7.1
管内	122	121	0.8
道内	33	43	▲ 23.3
道外	2	5	▲ 60.0
求人倍率 (管内希望)	4.79	5.16	▲ 0.37
就職内定率	95.2	94.9	0.3
うち管内希望	95.3	94.5	0.8
就職割合			
管内	77.7	71.6	8.5
道内	21.0	25.4	▲ 17.3
道外	1.3	3.0	▲ 56.7
未就職者数	8	9	▲ 11.1

## 【令和7年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和6年4月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和6年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和6年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

## 管内求人の状況

### 【産業別求人】

- ① 産業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(34.7%)、卸売業・小売業(15.3%)、製造業(11.3%)となっている。
- ② 前年度と比べ、製造業で16人(18.8%)、建設業で14人(6.2%)サービス業で7人(10.8%)減少した。一方で、不動産業、物品賃貸業で6人(75.0%)、宿泊業、飲食サービス業で4人(15.4%)、金融業・保険業で1人(4.5%)増加した。

注) サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。  
 注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

産業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
農業、林業、漁業	14	2.3	19	2.9	▲ 26.3		
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-	-		
建設業	213	34.7	227	34.3	▲ 6.2		
製造業	69	11.3	85	12.9	▲ 18.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-	( - )		
情報通信業	2	0.3	3	0.5	▲ 33.3		
運輸業、郵便業	31	5.1	36	5.4	( ▲ 13.9 )		
卸売業・小売業	94	15.3	98	14.8	( ▲ 4.1 )		
金融業・保険業	23	3.8	22	3.3	4.5		
不動産業、物品賃貸業	14	2.3	8	1.2	75.0		
宿泊業、飲食サービス業	30	4.9	26	3.9	15.4		
医療、福祉	65	10.6	72	10.9	( ▲ 9.7 )		
サービス業	58	9.5	65	9.8	( ▲ 10.8 )		
公務、その他	0	-	0	-	-		
合計	613	100.0	661	100.0	▲ 7.3		

### 【職業別求人】

- ① 職業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(37.4%)、専門・技術・管理的職業従事者(20.4%)、サービス職業従事者(17.3%)となっている。
- ② 前年度と比べ、販売従事者で11人(26.8%)、サービス職業従事者で3人(2.9%)増加した。

職業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	125	20.4	123	18.6	1.6		
事務従事者	80	13.1	94	14.2	▲ 14.9		
販売従事者	52	8.5	41	6.2	26.8		
サービス職業従事者	106	17.3	103	15.6	2.9		
技能工、採掘、製造、建築従事者	229	37.4	268	40.5	▲ 14.6		
その他職業従事者	21	3.4	32	4.8	▲ 34.4		
合計	613	100.0	661	100.0	▲ 7.3		

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

### 【規模別求人】

- ① 就業場所の規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の78.9%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の18.6%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人未満の企業で48人(16.5%)減少し、次いで30人以上100人未満の企業で3人(1.2%)減少した。

規模別(就業場所)	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
～29	243	39.6	291	44.0	▲ 16.5		
30～99	241	39.3	244	36.9	▲ 1.2		
100～299	114	18.6	115	17.4	▲ 0.9		
300～499	10	1.6	7	1.1	42.9		
500～999	2	0.3	4	0.6	▲ 50.0		
1,000～	3	0.5	0	-	-		
合計	613	100.0	661	100.0	▲ 7.3		

## 管内就職の状況

### 【産業別就職】

- ① 産業別の求職状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(22.1%)、卸売業・小売業(21.3%)、サービス業(13.9%)となっている。
- ② 前年度と比べ、製造業で9人(50.0%)、サービス業で6人(26.1%)、建設業で1人(3.6%)減少した。一方で、医療、福祉で5人(55.6%)、卸売業・小売業で4人(18.2%)、運輸業、郵便業で2人(50.0%)増加した。

注) サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標章したもの。対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

産業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
			構成比		構成比		
農業、林業、漁業	2		1.6	1	0.8		100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0		-	0	-		-
建設業	27		22.1	28	23.1		▲ 3.6
製造業	9		7.4	18	14.9		▲ 50.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0		-	0	-	( )	( )
情報通信業	2		1.6	1	0.8		100.0
運輸業、郵便業	6		4.9	4	3.3	( )	( 50.0 )
卸売業・小売業	26		21.3	22	18.2	( )	( 18.2 )
金融業・保険業	8		6.6	6	5.0		33.3
不動産業、物品賃貸業	5		4.1	4	3.3		25.0
宿泊業、飲食サービス業	6		4.9	5	4.1		20.0
医療、福祉	14		11.5	9	7.4	( )	( 55.6 )
サービス業	17		13.9	23	19.0	( )	( ▲ 26.1 )
公務、その他	0		-	0	-		-
合計	122		100.0	121	100.0		0.8

### 【職業別就職】

- ① 職業別の求職状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(27.9%)、事務従事者(20.5%)、サービス職業従事者(19.7%)となっている。
- ② 前年度と比べ、サービス職業従事者で4人(20.0%)、技能工、採掘、製造、建築従事者で3人(9.7%)増加した。

職業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
			構成比		構成比		
専門・技術・管理的職業従事者	20		16.4	20	16.5		0.0
事務従事者	25		20.5	27	22.3		▲ 7.4
販売従事者	17		13.9	22	18.2		▲ 22.7
サービス職業従事者	24		19.7	20	16.5		20.0
技能工、採掘、製造、建築従事者	34		27.9	31	25.6		9.7
その他職業従事者	2		1.6	1	0.8		100.0
合計	122		100.0	121	100.0		0.8

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

### 【規模別就職】

- ① 規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の72.9%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の、17.2%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人以上100人未満の企業で7人(17.5%)増加し、次いで500人以上1,000人未満の企業で4人(-%)増加した。

規模別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
			構成比		構成比		
～29	42		34.4	56	46.3		▲ 25.0
30～99	47		38.5	40	33.1		17.5
100～299	21		17.2	20	16.5		5.0
300～499	2		1.6	2	1.7		0.0
500～999	4		3.3	0	-		-
1,000～	6		4.9	3	2.5		100.0
合計	122		100.0	121	100.0		0.8

# 新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和7年1月末現在)

ハローワーク北見

項目	性別	7年3月卒			6年3月卒			対前年度比		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,203	633	570	1,160	603	557	3.7	5.0	2.3
②求職者数		165	94	71	178	97	81	▲7.3	▲3.1	▲12.3
	管内希望	128	72	56	128	67	61	0.0	7.5	▲8.2
	道内希望	35	20	15	44	24	20	▲20.5	▲16.7	▲25.0
	道外希望	2	2	0	6	6	0	▲66.7	▲66.7	0.0
③求人数(管内)		613			661			▲7.3		
④就職内定者数		157	89	68	169	90	79	▲7.1	▲1.1	▲13.9
	管内	122	69	53	121	62	59	0.8	11.3	▲10.2
	道内	33	18	15	43	23	20	▲23.3	▲21.7	▲25.0
	道外	2	2	0	5	5	0	▲60.0	▲60.0	-
⑤求人倍率 (管内希望)		4.79			5.16			▲0.37		
⑥就職内定率		95.2	94.7	95.8	94.9	92.8	97.5	0.3	1.9	▲1.7
	管内希望	95.3	95.8	94.6	94.5	92.5	96.7	0.8	3.3	▲2.1
⑦就職割合	管内	77.7	77.5	77.9	71.6	68.9	74.7	6.1	8.6	3.2
	道内	21.0	20.2	22.1	25.4	25.6	25.3	▲4.4	▲5.4	▲3.2
	道外	1.3	2.2	0.0	3.0	5.6	0.0	▲1.7	▲3.4	0.0
⑧未就職者数		8	5	3	9	7	2	▲11.1	▲28.6	50.0

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

# 新規高等学校卒業生職業紹介状況の推移

(各年1月末現在)

ハローワーク北見

	28年3月卒	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	
①卒業予定者数	1,606	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	
②求職者数	358	320	315	305	283	237	222	178	178	165	
管内希望	252	220	228	234	199	168	160	131	128	128	
道内希望	78	69	61	50	69	57	52	42	44	35	
道外希望	28	31	26	21	15	12	10	5	6	2	
③求人数 (管内)	486	529	577	641	642	530	618	721	661	613	
④就職内定者数	334	311	303	294	269	225	214	171	169	157	
管内	232	213	217	224	188	157	154	125	121	122	
道内	74	67	60	49	66	56	50	41	43	33	
道外	28	31	26	21	15	12	10	5	5	2	
⑤求人倍率 (管内希望)	1.93	2.40	2.53	2.74	3.23	3.15	3.86	5.50	5.16	4.79	
⑥就職内定率	93.3	97.2	96.2	96.4	95.1	94.9	96.4	96.1	94.9	95.2	
管内希望	92.1	96.8	95.2	95.7	94.5	93.5	96.3	95.4	94.5	95.3	
⑦就職割合	管内	69.5	68.5	71.6	76.2	69.9	69.8	72.0	73.1	71.6	77.7
	道内	22.2	21.5	19.8	16.7	24.5	24.9	23.4	24.0	25.4	21.0
	道外	8.4	10.0	8.6	7.1	5.6	5.3	4.7	2.9	3.0	1.3

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和7年1月末現在)

産業	7年3月卒	6年3月卒
合計	613	661
A~B 農・林・漁業	14	19
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0
D 建設業	213	227
E 製造業	69	85
09 食料品製造業	35	50
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0
11 繊維工業	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	15	14
13 家具・装備品製造業	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0
15 印刷・同関連業	1	3
16 化学工業	0	5
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0
21 窯業・土石製品製造業	5	0
22 鉄鋼業	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0
24 金属製品製造業	3	4
25 はん用機械器具製造業	4	4
26 生産用機械器具製造業	4	4
27 業務用機械器具製造業	2	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	1
31 輸送用機械器具製造業	0	0
20.32 その他の製造業	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
G 情報通信業	2	3
H 運輸業、郵便業	31	36
I 卸売・小売業	94	98
50~55 卸売業	19	20
56~61 小売業	75	78
J 金融業・保険業	23	22
K 不動産業、物品賃貸業	14	8
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	14
M 宿泊業、飲食サービス業	30	26
75 宿泊業	11	6
76.77 飲食サービス業	19	20
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	8
O 教育、学習支援業	1	2
P 医療、福祉	65	72
Q 複合サービス業	13	18
R サービス業(他に分類されないもの)	23	23
S、T 公務、その他	0	0

職業・規模	7年3月卒	6年3月卒
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	125	123
C 事務従事者(25~31)	80	94
D 販売従事者(32~34)	52	41
E サービス職業従事者(35~42)	106	103
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	229	268
(49~59)製造・制作職業	104	127
(60~63)その他	9	13
(64,67)定置機関・建設機械運転	42	38
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	74	90
上記以外の職業	21	32
29人以下	243	291
30人~99人	241	244
100人~299人	114	115
300人~499人	10	7
500人~999人	2	4
1000人以上	3	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(令和7年1月末現在)

ハローワーク北見

産業	7年3月卒				6年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
合計	157	122	33	2	169	121	43	5
A~B 農・林・漁業	2	2	0	0	3	1	2	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
D 建設業	30	27	2	1	39	28	9	2
E 製造業	12	9	3	0	23	18	5	0
09 食料品製造業	6	5	1	0	13	12	1	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	3	0	0	2	2	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	0	0	0	0	1	1	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	0	1	0	1	0	1	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	0	1	0	1	1	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	0	1	1	0	0
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	1	1	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
20.32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	3	0	3	0
G 情報通信業	2	2	0	0	1	1	0	0
H 運輸業、郵便業	12	6	6	0	6	4	2	0
I 卸売・小売業	29	26	2	1	27	22	5	0
50~55 卸売業	6	5	0	1	6	4	2	0
56~61 小売業	23	21	2	0	21	18	3	0
J 金融業・保険業	9	8	1	0	7	6	1	0
K 不動産業、物品賃貸業	6	5	1	0	4	4	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	4	1	0	4	2	2	0
M 宿泊業、飲食サービス業	10	6	4	0	8	5	3	0
75 宿泊業	9	5	4	0	5	2	3	0
76,77 飲食サービス業	1	1	0	0	3	3	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	0	4	4	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	1	1	0	0
P 医療、福祉	16	14	2	0	13	9	4	0
Q 複合サービス業	15	10	5	0	16	14	2	0
R サービス業(他に分類されないもの)	6	1	5	0	9	2	5	2
S、T 公務、その他	0	0	0	0	1	0	0	1

職業・規模	7年3月卒				6年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	25	20	4	1	32	20	11	1
C 事務従事者(25~31)	37	25	11	1	34	27	7	0
D 販売従事者(32~34)	19	17	2	0	27	22	5	0
E サービス職業従事者(35~42)	31	24	7	0	26	20	6	0
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	41	34	7	0	46	31	11	4
(49~59)製造・制作職業	24	20	4	0	21	14	6	1
(60~63)その他	3	2	1	0	2	2	0	0
(64,67)定置機関・建設機械運転	4	4	0	0	13	7	4	2
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	8	2	0	10	8	1	1
上記以外の職業	4	2	2	0	4	1	3	0
規模別								
29人以下	46	42	4	0	63	56	7	0
30人~99人	64	47	16	1	52	40	11	1
100人~299人	26	21	5	0	28	20	7	1
300人~499人	2	2	0	0	4	2	2	0
500人~999人	9	4	5	0	12	0	11	1
1000人以上	10	6	3	1	10	3	5	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(就業地別)

(令和7年1月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計	157	89	68	122	69	53	33	18	15	2	2	0
A~B 農・林・漁業	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
D 建設業	30	27	3	27	24	3	2	2	0	1	1	0
E 製造業	12	8	4	9	5	4	3	3	0	0	0	0
09 食品製造業	6	2	4	5	1	4	1	1	0	0	0	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 情報通信業	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	12	5	7	6	2	4	6	3	3	0	0	0
I 卸売・小売業	29	16	13	26	14	12	2	1	1	1	1	0
50~55 卸売業	6	4	2	5	3	2	0	0	0	1	1	0
56~61 小売業	23	12	11	21	11	10	2	1	1	0	0	0
J 金融業、保険業	9	3	6	8	2	6	1	1	0	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	6	6	0	5	5	0	1	1	0	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	1	4	4	1	3	1	0	1	0	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	10	3	7	6	3	3	4	0	4	0	0	0
75 宿泊業	9	2	7	5	2	3	4	0	4	0	0	0
76~77 飲食サービス業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	16	7	9	14	7	7	2	0	2	0	0	0
Q 複合サービス事業	15	4	11	10	2	8	5	2	3	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	6	5	1	1	1	0	5	4	1	0	0	0
S、T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	25	24	1	20	19	1	4	4	0	1	1	0	
C 事務従事者(25~31)	37	11	26	25	6	19	11	4	7	1	1	0	
D 販売従事者(32~34)	19	6	13	17	5	12	2	1	1	0	0	0	
E サービス職業従事者(35~42)	31	12	19	24	11	13	7	1	6	0	0	0	
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	41	34	7	34	27	7	7	7	0	0	0	0	
(49~59)製造・制作職業	24	20	4	20	16	4	4	4	0	0	0	0	
(60~63)その他	3	2	1	2	1	1	1	1	0	0	0	0	
(64,67)定置機関・建設機械運転	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	8	2	8	6	2	2	2	0	0	0	0	
上記以外の職業	4	2	2	2	1	1	2	1	1	0	0	0	
規模別	29人以下			46	26	20	42	23	19	4	3	1	0
	30人~99人			64	39	25	47	32	15	16	6	10	1
	100人~299人			26	13	13	21	9	12	5	4	1	0
	300人~499人			2	2	0	2	2	0	0	0	0	0
	500人~999人			9	4	5	4	2	2	5	2	3	0
	1000人以上			10	5	5	6	1	5	3	3	0	1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。



産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(求人受理地別)

(令和7年1月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計	157	89	68	91	57	34	57	24	33	9	8	1
A~B 農業・林業・漁業	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
D 建設業	30	27	3	26	23	3	3	3	0	1	1	0
E 製造業	12	8	4	8	5	3	3	2	1	1	1	0
09 食品製造業	6	2	4	4	1	3	1	0	1	1	1	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
23 非金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,32 その他製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 情報通信業	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	12	5	7	4	2	2	8	3	5	0	0	0
I 卸売・小売業	29	16	13	11	7	4	15	6	9	3	3	0
50~55 卸売業	6	4	2	2	1	1	2	1	1	2	2	0
56~61 小売業	23	12	11	9	6	3	13	5	8	1	1	0
J 金融業・保険業	9	3	6	7	2	5	2	1	1	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	6	6	0	3	3	0	2	2	0	1	1	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	1	4	4	1	3	1	0	1	0	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	10	3	7	4	2	2	4	0	4	2	1	1
75 宿泊業	9	2	7	3	1	2	4	0	4	2	1	1
76~77 飲食サービス業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	16	7	9	14	7	7	2	0	2	0	0	0
Q 複合サービス事業	15	4	11	3	1	2	12	3	9	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	6	5	1	1	1	0	4	3	1	1	1	0
S,T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	25	24	1	19	18	1	5	5	0	1	1	0	
C 事務従事者(25~31)	37	11	26	19	5	14	17	5	12	1	1	0	
D 販売従事者(32~34)	19	6	13	6	3	3	12	2	10	1	1	0	
E サービス職業従事者(35~42)	31	12	19	22	10	12	6	0	6	3	2	1	
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	41	34	7	23	20	3	15	11	4	3	3	0	
(49~59)製造・制作職業	24	20	4	12	10	2	10	8	2	2	2	0	
(60~63)その他	3	2	1	1	1	0	2	1	1	0	0	0	
(64,67)定置機関・建設機械運転	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	8	2	6	5	1	3	2	1	1	1	0	
上記以外の職業	4	2	2	2	1	1	2	1	1	0	0	0	
規模別	29人以下			46	26	20	26	14	12	15	8	7	5
30人~99人				64	39	25	43	32	11	20	6	14	1
100人~299人				26	13	13	20	9	11	6	4	2	0
300人~499人				2	2	0	1	1	0	1	1	0	0
500人~999人				9	4	5	1	1	0	7	2	5	1
1000人以上				10	5	5	0	0	0	8	3	5	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

# 地域別就職状況(高等学校)

(令和7年1月末現在)

ハローワーク北見

就職別 年次 地域別	就 職					
	7年3月卒			6年3月卒		
	計	男	女	計	男	女
北 見 管 内	122	69	53	121	62	59
道内他安定所計	33	18	15	43	23	20
札 幌	9	7	2	23	14	9
函 館	0			0		
旭 川	0			2		2
帯 広	2	1	1	2	1	1
紋 別	1		1	1	1	
小 樽	0			0		
滝 川	0			0		
釧 路	2		2	0		
室 蘭	1	1		1		1
岩 見 沢	1	1		0		
稚 内	0			1		1
岩 内	0			1	1	
留 萌	0			0		
名 寄	0			1	1	
浦 河	0			0		
網 走	13	6	7	7	3	4
苫 小 牧	3	1	2	0		
根 室	0			0		
千 歳	1	1		4	2	2
道外都府県計	2	2	0	5	5	0
岩 手	0			0		
宮 城	0			0		
茨 城	0			0		
栃 木	0			0		
群 馬	0			0		
埼 玉	0			0		
千 葉	0			1	1	
東 京	0			3	3	
神 奈 川	1	1		1	1	
岐 阜	0			0		
静 岡	0			0		
愛 知	0			0		
三 重	0			0		
滋 賀	0			0		
京 都	0			0		
大 阪	0			0		
兵 庫	0			0		
広 島	0			0		
徳 島	0			0		
福 岡	1	1		0		
合 計	157	89	68	169	90	79

(注) 就職欄の地域区分は、就業地による区分である。